

第29回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2024年8月

富山経済同友会
企業経営委員会

第29回 富山景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2024年7月4日～19日

（※本調査は年2回（7月、12月）実施）

調査対象：富山経済同友会会員企業 426社

回答数：194社（回答率45.54%）（製造業50社、非製造業144社）

その他：回答比率は端数処理の関係から合計が100%とならない場合がある。

【調査結果の概要】**I 経済情勢****1 富山県の景気の現状について**（☞ P1）

- ・前回調査時と比べ、「緩やかに拡大している」が低下（42%→28%）し、「横ばい状態が続いている」（49%→55%）「緩やかに後退している」（8%→14%）が増加している。
（*前回調査は2023年12月。以下同じ）

2 今後の見通しについて（☞ P1～2）

- ・前回調査時と比べ、「緩やかに拡大する」が低下（45%→34%）し、「横ばい状態が続く」（44%→51%）「緩やかに後退する」が増加（9%→14%）した。判断する根拠として「個人消費」「住宅投資」「生産・販売」が減少とする回答が増加している。

II 企業業績、設備投資等**1 売上高、経常利益**（☞ P2～3）

- ・売上高：2024年4～6月期見込み、2024年7～9月期予想ともに「横ばい」（それぞれ42%、52%）が最も多い。
- ・経常利益：2024年4～6月期見込み、2024年7～9月期予想ともに「横ばい」（それぞれ42%、47%）が最も多い。

2 設備投資（2023年度比）（☞ P3）

- ・2024年度の国内設備投資額は前回調査時と同様、「2023年度（前年度）並み」（52%）が最も多く割合も前回調査と同水準であるが、業種別にみると、製造業が「増額」（50%）と全体より高い。

3 雇用の状況（☞ P4）

- ・前回調査時と比べ、「適正である」が増加（28%→35%）し、「不足している」が減少（68%→62%）したが、業種別にみると、製造業では「不足している」が50%、非製造業の「不足している」が67%と、非製造業の不足感が高い。
- ・不足感のある雇用人員は「技術職」（39%）、「営業職」（37%）、「技能専門職」（29%）が多い。

III トピックス**1 継続的な賃上げについて**（☞ P4～6）

- ・2024年度の賃上げは、「実施済み」（87%）、「今後実施予定」（9%）と、大半の企業で賃上げを実施（予定）しており、前年度を上回り、賃上げの方法（内容）は前年度同様「ベースアップ」（77%）が最も多く「定期昇給」（60%）が続いた。
- ・賃上げ率（前年比、年収換算ベース）は、「4%以上5%未満」（23%）が最も多く、前年度より高い賃上げ率の分布となった。
- ・各選択肢の中央値を取って加重平均すると（1%未満は0.5%、10%以上は10.5%と仮置き）、製造業：4.35%、非製造業：3.90%、全体：4.02%となり、製造業を中心に高い結果となった
- ・賃上げが行われている一方で、今後の賃上げ継続について不安視する意見も見受けられた。

2 初任給（大卒）について（☞ P6～8）

- ・「昨年より引き上げた」が50%と、ほぼ半数の企業で引き上げを実施。理由としては、「人材を確保するため」（71%）が大半を占めた。
- ・初任給の引き上げ率（前年比%、年収換算ベース）は、「2%以上3%未満」（25%）が最も多く、各選択肢の中央値を取って加重平均すると（同上）、引き上げ率は4.04%、金額は22.40万円であった。

3 賃上げのための価格転嫁について（☞ P8）

- ・賃上げのための「価格交渉を行った」は全体で38%、「今後実施予定」の18%も含めると半数超の企業が価格交渉を実施・実施予定である。また、交渉し価格転嫁が出来た企業のうち72%が「内容通りであった」と回答し、取引先からの理解も進んでいると思われる一方で、特に大手企業の理解や、取引関係への影響を懸念点として挙げる回答があった。

I 経済情勢

1 景気の現状について

現在の富山県の景気動向をどのように判断されますか。

(回答数194社)

調査時点	2022/12	2023/7	2023/12	2024/7
拡大している	1%	0%	0%	1%
緩やかに拡大している	25%	51%	42%	28%
横ばい状態が続いている	57%	43%	49%	55%
緩やかに後退している	16%	4%	8%	14%
後退している	1%	2%	0%	2%
その他	0%	0%	1%	0%

業種	製造業(50)	非製造業(144)
拡大している	0%	1%
緩やかに拡大している	24%	30%
横ばい状態が続いている	58%	55%
緩やかに後退している	16%	13%
後退している	2%	1%
その他	0%	0%

2 2024年後半の景気見通しについて

(1) 富山県の2024年後半（2024年7月～12月）の景気についてどのようにお考えですか。

(回答数194社)

調査時点	2022/12	2023/7	2023/12	2024/7
拡大する	0%	1%	1%	0%
緩やかに拡大する	32%	59%	45%	34%
横ばい状態が続く	38%	31%	44%	51%
緩やかに後退する	25%	7%	9%	14%
後退する	5%	2%	0%	1%
その他	0%	0%	1%	0%

*各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答

業種	製造業(50)	非製造業(144)
拡大する	0%	0%
緩やかに拡大する	30%	35%
横ばい状態が続く	56%	48%
緩やかに後退する	10%	16%
後退する	4%	1%
その他	0%	0%

(2) そのように判断する根拠をお選びください。(2つまで)

(回答数194社)

調査時点		2022/12	2023/7	2023/12	2024/7
設備投資	増加	20%	31%	24%	26%
	減少	20%	13%	11%	12%
個人消費	増加	20%	48%	34%	21%
	減少	41%	15%	28%	37%
政府支出	増加	14%	6%	7%	7%
	減少	6%	4%	4%	3%
住宅投資	増加	2%	3%	0%	1%
	減少	10%	9%	11%	16%
輸出	増加	3%	3%	5%	5%
	減少	2%	2%	4%	3%
生産・販売	増加	16%	28%	19%	14%
	減少	18%	11%	8%	16%
その他		11%	10%	4%	9%

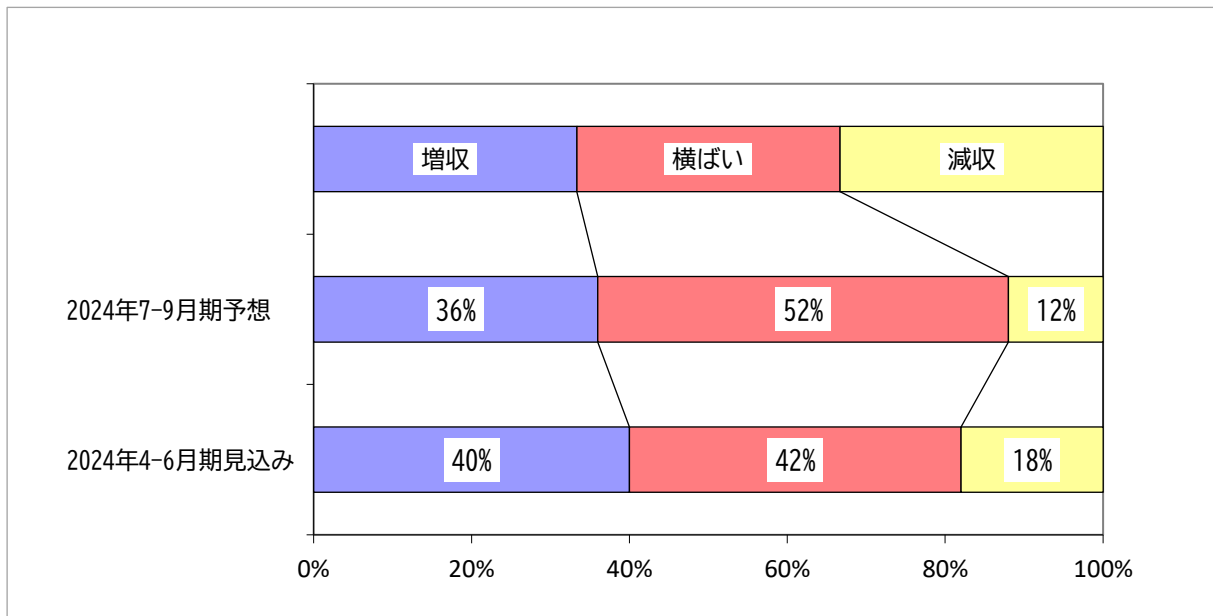
その他回答は「インバウンド需要」「物価の高止まり」「為替の影響」「地震の影響」など

II 企業業績、設備投資等

1 業績について

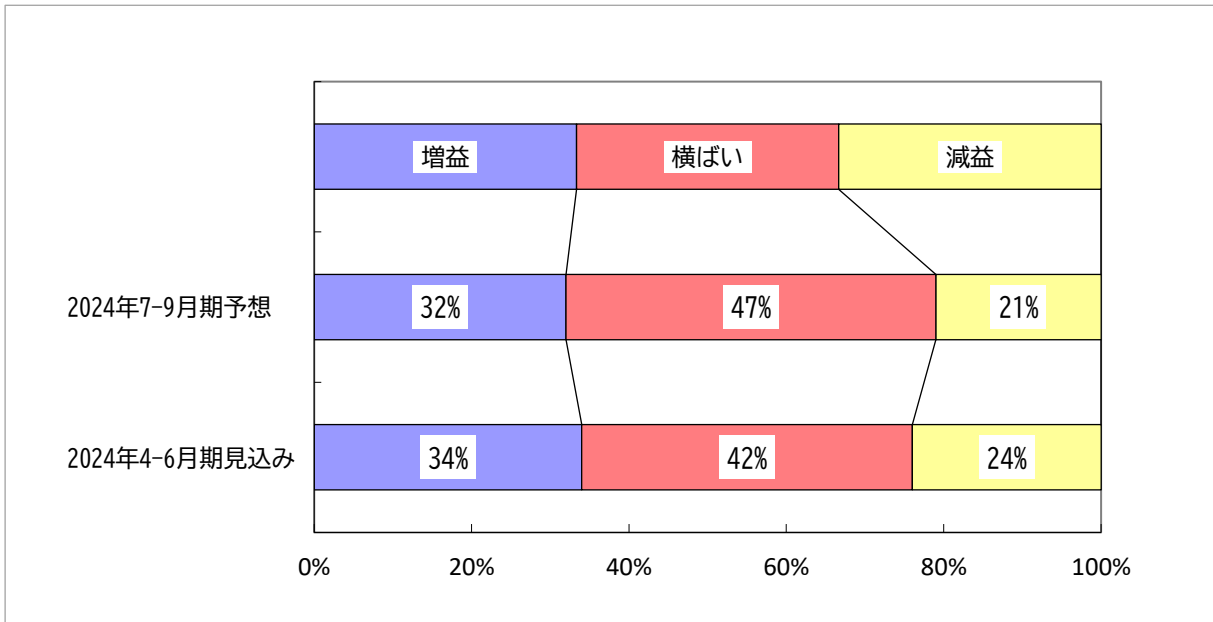
【売上高】（前年同期比）

(回答数193社)



【経常利益】（前年同期比）

（回答数193社）



2 2024年度の設備投資について

(1) 国内の設備投資額は、2023年度比でどのようになる予定でしょうか。

(回答数194社)

調査時点	2022/12	2023/7	2023/12	2024/7
増額	26%	34%	36%	35%
2023年度（前年度）並み*	52%	51%	49%	52%
減額	22%	15%	15%	13%

*注) 2022/12～2023/12調査時は前年度並み

業種	製造業(50)	非製造業(144)
増額	50%	30%
2023年度（前年度）並み*	40%	55%
減額	10%	15%

(2・3) 増額・減額する設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)


(回答数)		能力増強投資	新規事業投資	資 合理化・省力化投	環境対策投資	研究開発投資	I T・情報化投資	維持・補修・更新 等の投資	その他
増額	(121)	32%	18%	34%	12%	3%	35%	50%	2%
減額	(45)	24%	16%	11%	16%	4%	9%	47%	4%

3 雇用の状況について

(1) 全体として、雇用人員は

(回答数194社)

調査時点	2022/12	2023/7	2023/12	2024/7
過剰である	7%	4%	4%	3%
適正である	40%	35%	28%	35%
不足している	53%	61%	68%	62%



業種	製造業(50)	非製造業(144)
過剰である	6%	1%
適正である	44%	32%
不足している	50%	67%

(2・3) 過剰感・不足感のある雇用人員は（2つまで）

(回答数)		経営・管理職	事務職	工場労働者	技術職	技能専門職	営業職	派遣・パート・アルバイト等 アシスタント	その他
過剰感	(26)	19%	35%	15%	12%	0%	15%	27%	8%
不足感	(139)	14%	16%	14%	39%	29%	37%	14%	2%

その他回答は「調理師」「販売職」など

Ⅲ トピックス

1 継続的な賃上げについて

(1) 2024年度は賃上げを実施する予定ですか。

(回答数194社)

実施済み	87%
今後実施予定	9%
実施しない	4%
その他	0%

【参考：2023/7 調査】2023年度は賃上げを実施されましたか。

(回答数176社)

実施済み	78%
今後実施予定	14%
実施しない	8%

(2) (1) で「実施済み、今後実施予定」と回答した方に伺います。賃上げの方法（内容）は何ですか。（複数回答可）

(回答数185社)

調査時点	2023/7	2024/7
ベースアップ	70%	77%
定期昇給	61%	60%
初任給引き上げ	30%	34%
一時金の支給・増額	30%	25%
ジョブ型の導入など賃金体系の見直しに伴う賃金総額の底上げ	6%	1%
その他	3%	1%

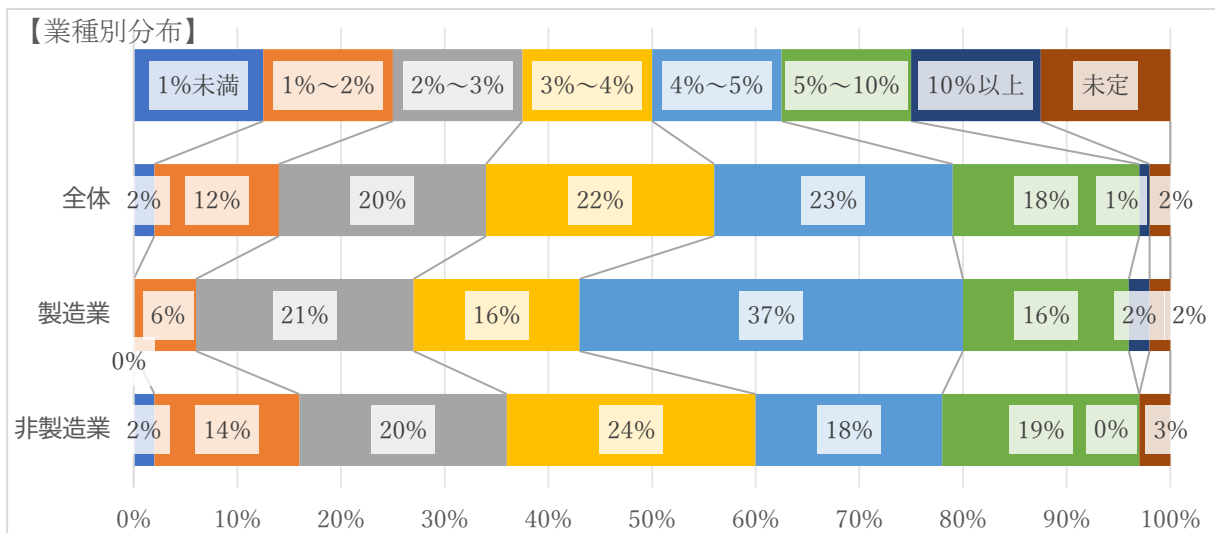
*注) 2024/7調査時は「実施済み」又は「今後実施予定」の賃上げの方法（内容）

(3) (1) で「実施済み、今後実施予定」と回答した方に伺います。2024年度賃上げ率（前年比%、年収換算ベース）はどの程度を見込んでいますか。

(回答数186社)

調査時点	2023/7	2024/7
1%未満	2%	2%
1%以上2%未満	16%	12%
2%以上3%未満	30%	20%
3%以上4%未満	25%	22%
4%以上5%未満	11%	23%
5%以上10%未満	14%	18%
10%以上	-	1%
未定	-	2%

*注) 2023/7調査時は度賃上げ率を5%以上までとし、10%以上の項目を設定なし



(4) (1) で「実施済み、今後実施予定」と回答された方にお伺いします。その理由をお選びください。(2つまで)

(回答数186社)

調査時点	回答社比率
業績好調による従業員への還元	29%
人材確保・定着	88%
最低賃金の引上げ	18%
同業他社の賃金動向	25%
その他	3%

(5) (1) で「実施しない」と回答した方に伺います。賃上げの阻害要因は何ですか。(複数回答可)

(回答数8社)

調査時点	2023/12	2024/7
価格転嫁が進んでおらず、賃上げ原資を確保できないため	25%	50%
主に価格転嫁以外の要因で収益見通しが芳しくなく、賃上げ原資を確保できないため	25%	13%
賃上げより優先すべき投資があるため	25%	13%
賃金の下方硬直性が高いため	25%	0%
社会保険料負担増など賃上げ以外の雇用コスト増が見込まれるため	13%	13%
雇用の流動性が不足しているため	13%	0%
いわゆる「年収の壁」により、就業調整が一層厳しくなるため	0%	0%
その他	13%	13%

(6) 日本における賃金上昇に必要と思われる施策などについてお聞かせください。

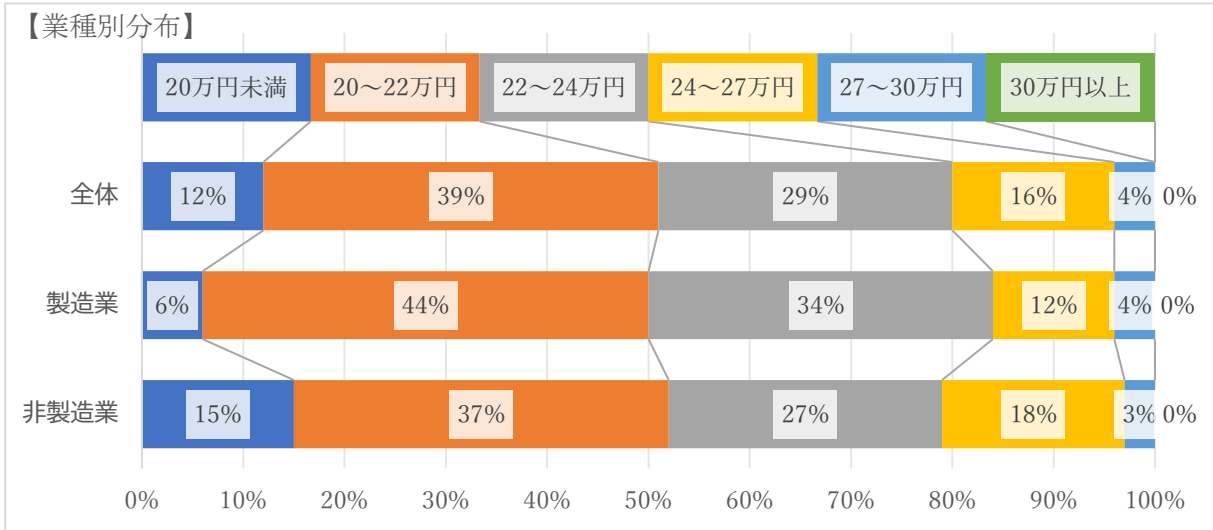
- ・物価上昇による適切な価格設定、転嫁への理解 [12]
- ・賃上げ実施企業への税制優遇、税制改正 [5]
- ・補助金制度の拡充 [3]
- ・働き方改革による生産性向上
- ・大企業が行き過ぎた賃上げをしないための歯止め策
- ・今後も賃上げが継続出来るかが不安
- ・業績を認める風土づくり
- ・60歳以上が年齢を理由に処遇が低下するので、処遇や勤務体系の整備
- ・公共工事予算の確保

2 初任給（大卒）について

(1) 貴社の新入社員（2025年四大卒）の初任給をお聞かせください。

(回答数194社)

調査時点	回答社比率
20万円未満	12%
20万円以上～22万円未満	39%
22万円以上～24万円未満	29%
24万円以上～27万円未満	16%
27万円以上～30万円未満	4%
30万円以上	0%



(2) 2025年卒の初任給は前年度（2024年卒）と比較してどうでしたか。

(回答数194社)

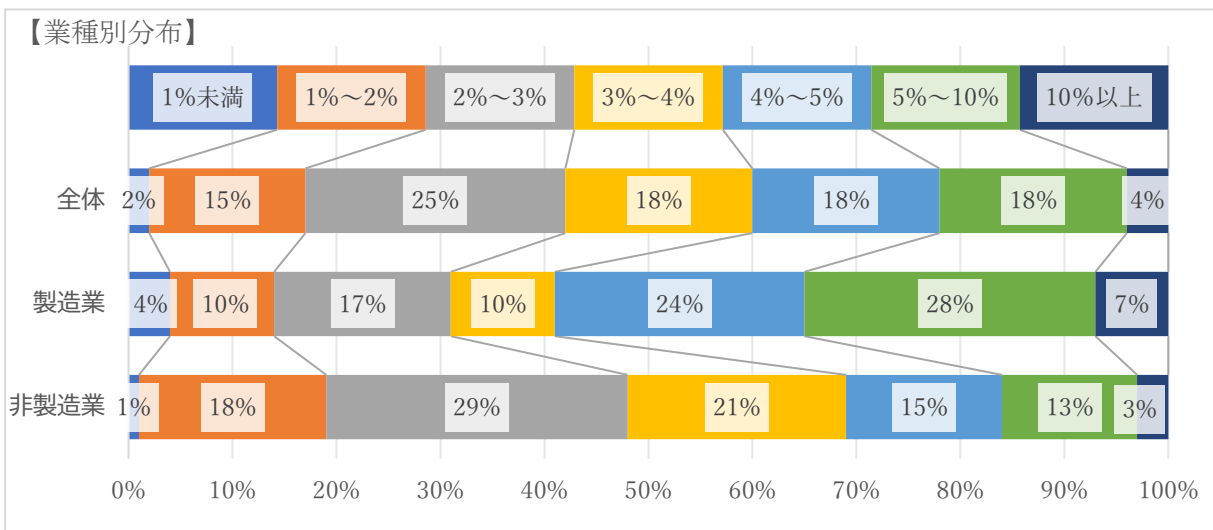
調査時点	回答社比率
引き上げた	50%
据え置いた	27%
未定、わからない	20%
その他	3%

その他回答は「大卒応募なし」「新卒採用なし」など

(3) (2) で「引き上げた」と回答された方にお伺いします。引き上げ率（前年比%、年収換算ベース）はどの程度ですか。

(回答数97社)

調査時点	回答社比率
1%未満	2%
1%以上～2%未満	15%
2%以上～3%未満	25%
3%以上～4%未満	18%
4%以上～5%未満	18%
5%以上～10%未満	18%
10%以上	4%



(4) (2) で「引き上げた」と回答された方にお伺いします。引き上げ理由についてお聞かせください。

(回答数97社)

調査時点	回答社比率
人材を確保するため	71%
物価上昇に対応するため	6%
在職者のベースアップを実施したため	12%
採用広報におけるアピール材料とするため	4%
他の企業が引上げをおこなっているため	6%
その他	1%

3 賃上げのための価格転嫁について

(1) 賃上げのための価格交渉は実施されましたか。

(回答数194社)

調査時点	回答社比率
交渉し価格転嫁が出来た	33%
交渉を行ったが応じてもらえなかった	5%
実施予定	18%
実施予定はない	26%
まだ決めていない	12%
その他	6%

その他回答は「業種的に出来ない」「賃上げのためだけの転嫁は交渉し辛い」「一部で交渉出来た」など

(2) (1) で「価格転嫁が出来た」と回答された方にお伺いします。交渉結果はどうでしたか。

(回答数64社)

調査時点	回答社比率
内容以上であった	1%
内容通りであった	72%
不十分であった	27%

(3) 賃上げのための価格交渉を行うなかで、特に課題と感じている点／交渉を見送るに至った理由があればお聞かせください。

- ・取引先（大手企業など）の理解 [11]
- ・市場環境が厳しく転嫁が困難 [3]
- ・同業他社の動向 [2]
- ・値上げによる購入者の逸走 [2]
- ・従業員の交渉力向上、マインドの醸成
- ・原価高騰による影響が大きく賃上げのための価格交渉まで至っていない
- ・決定権が自社にあるため

—回答者業種分類—

業種	件数	比率
建設業	31	16%
製造業	50	26%
電気・ガス・水道業	3	2%
情報通信業	10	5%
運輸業	7	4%
卸売・小売業	22	11%
金融・保険業	20	10%
不動産業	7	4%
飲食店・宿泊業	3	2%
サービス業	32	16%
その他	9	4%
総数	194	100%

—回答者企業規模（従業員数）—

規模	件数	比率
5人以下	7	4%
6～20人	18	9%
21～50人	41	21%
51～100人	29	25%
101～300人	35	18%
301人以上	64	33%
総数	194	100%

—回答者企業規模（売上高）—

規模	件数	比率
1億円未満	11	6%
1～5億円	27	14%
5～10億円	24	12%
10～50億円	51	26%
50～100億円	20	10%
100億円以上	61	32%
総数	194	100%

以上